

## 第4次 京都府雇用創出・就業支援計画

担当部：商工労働観光部

### 第4次計画策定までの経過

#### 京都府雇用創出・就業支援計画（H14～17年度（4年間））

☆ 目 標 4年間で約4万人の雇用・就業機会の創出

☆ 基本方向

- ・緊急雇用対策（臨時雇用の創出）による雇用の下支え
- ・成長が期待できる分野での常用雇用等の創出
- ・雇用のミスマッチ解消と円滑な労働移動の促進

☆ 実 績 約65,000人の雇用を実現

(人)

区 分	雇用創出目標	14年度	15年度	16年度	17年度	最終実績	達成率
雇用の受け皿づくり	15,000 人	2,307	3,704	3,821	5,167	14,999	100.0%
緊急雇用対策	28,000 人超	9,132	10,277	10,382	4,993	34,784	124.2%
ミスマッチの解消	14,000 人	2,747	3,077	4,172	6,079	16,075	114.8%
合 計	57,000 人超	14,186	17,058	18,375	16,239	65,858	115.5%

☆ 更なる課題 上記のうち約35,000人は臨時雇用であり、常用雇用化が大きな課題

#### 新京都府雇用創出・就業支援計画（H18～21年度（4年間））

☆ 目 標 4年間で常用雇用3万人超の就業

☆ 基本方向

- ・常用雇用等安定的な就業機会の創出・拡大
- ・地域経済・社会を支える人材育成・確保
- ・地域における雇用の拡大

☆ 実 績 京都ジョブパークを中心とした就業支援や、企業誘致などによる地元雇用の創出拡大等により、約36,000人の常用雇用を実現

(人)

区 分	雇用創出目標	18年度	19年度	20年度	21年度	最終実績	達成率
就業機会の創出・拡大	15,000 人超	4,111	4,122	4,109	6,300	18,642	124.3%
人材育成・就業支援	15,000 人超	4,482	4,539	4,413	3,972	17,406	116.0%
合 計	30,000 人超	8,593	8,661	8,522	10,272	36,048	120.2%

※目標値、実績値ともに「常用雇用」。

☆ 更なる課題 平成20年秋以降の雇用情勢の急激な悪化など、社会経済情勢が大きく変化する中で、慢性的な人材不足分野の人材確保や将来の社会経済・生活に対する不安感の解消など、常用雇用の創出だけでは解決できない課題が表面化

### 第3次京都府雇用創出・就業支援計画(H22～25年度(4年間))

- ☆ 目 標 4年間で常用雇用4万人の就業  
 その他、雇用のセーフティネット整備1万人、京都の未来を担う  
 人づくり1万人
- ☆ 基本方向
- ・常用雇用等安定的な就業機会の創出・拡大
  - ・社会的に弱い立場の方の雇用のセーフティネットの整備
  - ・未来の京都を担う人づくりの推進
  - ・総合的な支援ネットワークの構築による推進体制の充実
  - ・新産業創出等による雇用の拡大
  - ・京都を支える中小企業の雇用の維持・拡大
- ☆ 実 績 京都ジョブパークの機能強化や、人づくりによる新卒者の  
 就業支援等により、H22～24の3年間で、常用雇用 35,870人、  
 セーフティネット整備 27,772人、人づくり 11,822人を達成  
 H25の計画ベースでは、目標を大きく上回る雇用創出を実現  
 する見通し

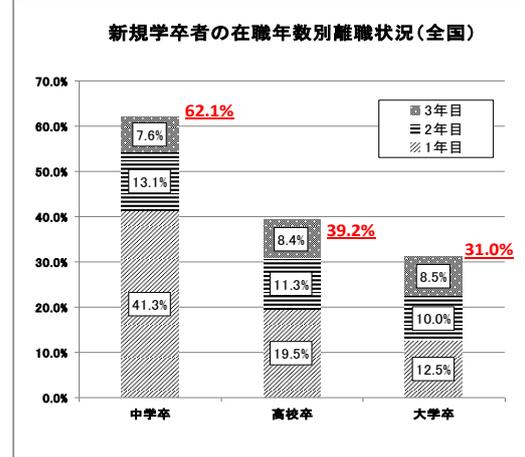
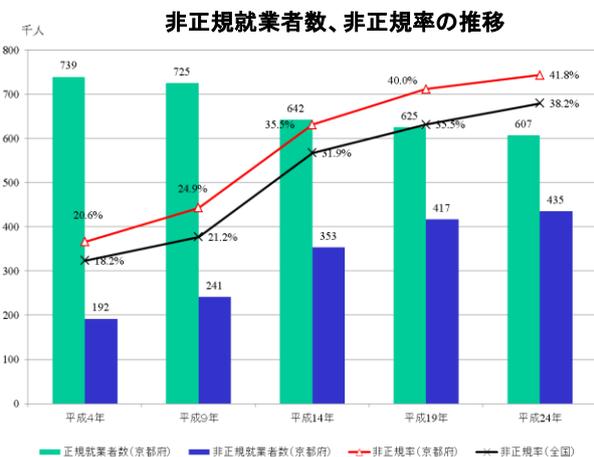
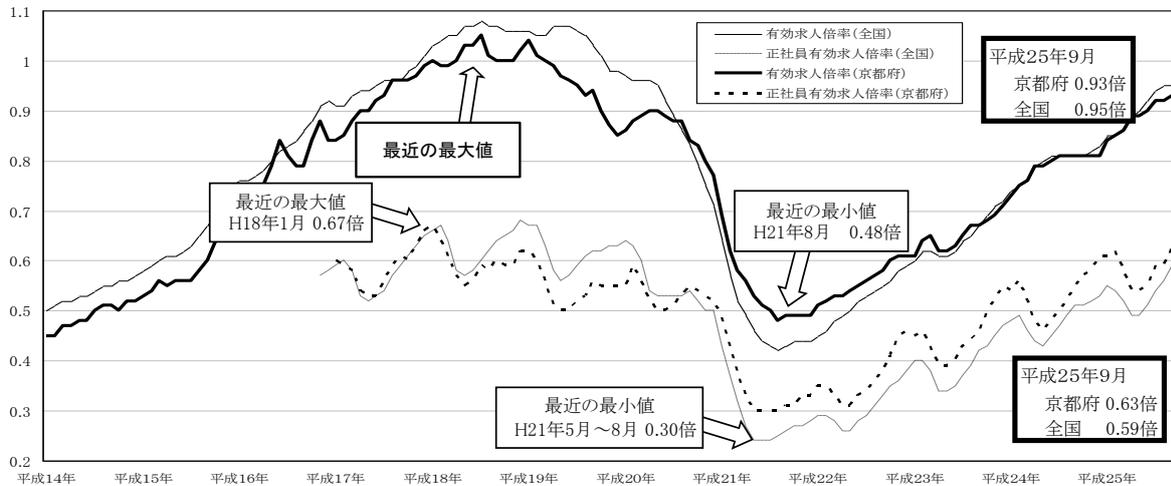
#### 【第3次計画の進捗状況】

(人)

区 分	雇用創出目標	22年度	23年度	24年度	25年度 (目標)	合計 (⑳+㉑+㉒)	達成率
常用雇用	40,000 人	10,968	12,394	12,508	13,000	35,870	89.7%
セーフティネット整備 (非常用雇用)	10,000 人	11,944	7,504	8,324	4,000	27,772	277.7%
人づくり	10,000 人	3,419	3,841	4,562	5,000	11,822	118.2%
合 計	60,000 人	26,331	23,739	25,394	22,000	75,464	125.8%

## 現状と課題

◆ 有効求人倍率や完全失業率、新卒者の就職内定率は、徐々に改善しつつあるものの、新卒就職者の離職率や若年層を中心とした非正規雇用の割合の上昇、障害者・女性・中高年齢者等への就職支援などが引き続き大きな課題。



◆ また、緊急雇用対策基金が一部を除き平成25年度で終了する見込みであることから、国に対して、新たな基金の創設等を求めるとともに、長期的には雇用基金に依存しない効果的・効率的な雇用対策を推進していくことが必要。

こうした中で、

◆ 規模や業種など労働需給ミスマッチや、企業が求めるヒューマンスキルの不足などから、若年層を中心に非正規雇用が急増しており、「人づくり」に重点的に取り組み、京都ジョブパークを核としたきめ細やかな就職支援と合わせ、正規雇用化を促進していくことが必要。

◆ また、中高年齢者は自身の有する経験や技能が企業の求人ニーズと合わないことや、出産後の女性は子どもを預ける場所が必要であったり、再就職のための訓練が必要であるなど、一層きめ細かな支援が必要。

◆ 障害者の法定雇用率が2%へ引き上げられたこと、精神障害者の雇用が平成30年に義務化されることを踏まえ、障害者の就労支援の取組をより一層加速させることが必要。

◆ 生活面での不安など様々な問題を抱え、就職活動が上手く進まない人や稼働能力がある生活保護受給者等に対し、生活支援と就労支援を一体的に行うことが必要。

◆ 産業政策と雇用政策の連携を一層強化し、京都の強みである「ものづくり産業」を中心に、新たな正規雇用の場の創出・拡大を図ることが必要。

## 第4次 京都府雇用創出・就業支援計画

**持続性の高い安定的な雇用を創出するとともに  
「人づくり」と「マッチング」の機能強化により  
正規雇用3万人の拡大を目指す**

**～”量”的確保とともに”質”的向上を目指す～**

☆ 計画期間 平成26～29年度(4年間)

☆ 目標数値 正規雇用3万人(これを含め常用雇用4万5千人)の就業

※正規雇用を拡大するため、2万人の「人づくり」を実施。

※正規雇用を拡大し、府内の非正規雇用者の割合を全国平均並みまで改善させることを目指す。

平成25年度についても、計画期間に先立ち、正規雇用の拡大を目指した取組を進める。

- ☆ 基本方向
- 1 オール京都での人づくり・就業支援体制の強化
    - (1)新・京都式人づくり
    - (2)京都ジョブパークの機能強化
  - 2 対象者別の雇用対策の重点
    - (1)若年者対策
    - (2)中高年齢者対策
    - (3)子育て中の女性・ひとり親家庭支援
    - (4)生活・就労一体型支援
    - (5)企業の人財確保支援
    - (6)北部地域対策
  - 3 産業政策との一体的取組による正規雇用の場の創出と雇用の質の向上
    - (1)戦略産業雇用創造プロジェクト
    - (2)中小企業におけるワーク・ライフ・バランスの推進
    - (3)雇用の拡大・改善に向けた中小企業の取組への支援
  - 4 障害者雇用の拡大

## ☆ 主要な施策

### 1 オール京都での人づくり・就業支援体制の強化

#### (1) 新・京都式人づくり

○ 企業が求めるヒューマンスキルの不足等により、若年者等が正規雇用につけな  
いでいる現状を踏まえ、企業が求める社会人基礎力の習得等、個々の求職者の  
就業力の向上と、京都ジョブパークを核としたきめ細やかな就職支援により正規  
雇用化を促進していくことが重要であり、これまで実施してきた緊急雇用対策基  
金を活用した事業の成果を継承・発展させた人づくり事業を推進します。

##### ① 就業力総合強化事業

・企業の求める社会人基礎力を育成するJPカレッジ事業と、就職に必要なスキル向上を図  
る職業訓練、双方のメニュー・対象者の拡充

##### ② 人づくり・マッチング一体的実施事業

・国と府の一体実施事業を人づくりにも拡大し、府立高等技術専門校や高齢・障害・求職  
者雇用支援機構等の訓練施設と京都ジョブパーク・ハローワーク等の就労支援拠点が一  
体となり、総合的な計画策定と、カウンセリング・訓練から就職までを一貫支援

##### ③ 地域ニーズ対応型人づくり事業

下記事例のような地域ニーズに根差した特色ある人づくり事業を推進

###### (観光サービス)

・社会人基礎力と観光サービス業界で必要な知識・スキルに加え、京都ならではの”おもて  
なし”を含めたトータルな人づくりにより、観光サービス分野の将来を担う人材を育成

###### (地域担い手育成)

・地域において、社会人基礎力の育成と合わせ、農業・観光等のスキルを就労を通じて養  
成するカリキュラムの実施により、将来の地域の”担い手”人材を確保・育成

#### (2) 京都ジョブパークの機能強化

○ オール京都で進めてきた京都ジョブパークについては、利用者の大幅増加など、  
基盤的府民サービスとして定着してきた現状を踏まえ、緊急雇用基金事業の代  
替財源等を確保しつつ、時代のニーズ・変化に応じ、更なる機能強化や支援人  
材のレベルアップを図り、正規雇用の拡大を目指します。

##### ① 就業力総合強化事業 ((1)① 再掲)

##### ② 正規雇用早期実現プロジェクト

・わかものハローワークの機能を新たに誘致し、若年者へのグループカウンセリング など、  
京都ジョブパークの支援を拡充するとともに、不安定就労が進むポストドクター等の高度  
人材と企業とのマッチングを推進するなど、正規雇用化を促進

##### ③ 新卒就職支援プロジェクト

・京都市、京都経営者協会、京都中小企業団体中央会等と一体となり、大学キャリアセン  
ター・大学生向けの就職支援を実施

##### ④ 定着支援フォローアップ・プロジェクト

・定着状況と離職理由を分析・把握し、就職後のフォローアップや就職前セミナーの開催  
など、定着支援の取組を実施

##### ⑤ 中高年齢者マッチングプロジェクト

・京都人材銀行、産業雇用安定センターと共同で、中高年齢者のキャリアを活かした再就  
職・転職を支援する仕組みを新たに構築

#### ⑥ 中小企業情報発信力強化事業

・府・市・国の協調による新たな総合雇用ポータル(「きょうとジョブナビ」)を創設。  
学生等のアクセス拡大を目指し、自治体の雇用情報サイトとしては、国内最大級の  
3000社以上の中小企業の魅力発信

#### ⑦ 北部サテライト機能強化事業

・福知山市の再開発事業と連携し新たに「北京都ジョブパーク」を創設、「マザーズ  
ジョブカフェ北部サテライト」の移設や「障害者就労相談窓口」を新たに設置

## 2 対象者別の雇用対策の重点

### (1) 若年者対策

○ 若年者については、規模や業種などの雇用のミスマッチや、企業が求める  
ヒューマンスキルの不足などから、非正規雇用が急増している現状を踏ま  
え、社会人基礎力の習得から就職までを一貫して支援する人づくり事業に  
取り組むとともに、新卒者の就職支援や、高校・大学等の在学中における  
職業観やインターンシップ等のキャリア教育を充実・強化します。

① 就業力総合強化事業 (1(1)① 再掲)

② 正規雇用早期実現プロジェクト (1(2)② 再掲)

③ 新卒就職支援プロジェクト (1(2)③ 再掲)

④ 定着支援フォローアップ・プロジェクト (1(2)④ 再掲)

⑤ キャリア教育推進事業

・平成25年度に設置した「京都キャリア教育推進協議会」の機能を強化し、教育機関  
・学生の取組をサポートするため、中小企業と連携したインターンシップ支援事業を  
新たに実施

### (2) 中高年齢者対策

○ 中高年齢者については、経験や技能を有するものの、企業が求める即戦  
力の求人ニーズとのマッチングにはきめ細かな支援が必要。また、高年齢  
者については、年金支給開始年齢の引き上げや、超高齢化社会を迎える  
中で、多様な働き方のニーズに即した総合的な取組が必要であり、京都  
ジョブパークやハローワーク等、オール京都の就労支援機関が連携した  
再就職・転職支援を展開するなど、中高年齢者のセカンドステージづくりを  
進めます。

① 中高年齢者マッチングプロジェクト (1(2)⑤ 再掲)

② 中高年齢者キャリアチェンジ支援プロジェクト

・中高年齢者の新たなキャリア形成をサポートする職業訓練や意識改革研修を拡充  
・総合化

③ 高年齢者セカンドステージづくり推進事業

・高年齢者の多様な働き方のニーズに応え、年齢にかかわらず、意欲と能力が発揮  
できるよう、高年齢者の就業や社会参画等を支援する体制を整備

### (3) 子育て中の女性・ひとり親家庭支援

- 女性の就業については、出産を機に退職するケースが多く、復職を希望しても、子どもを預ける場所がなかったり、子育て中のブランクがあり、働くためのスキルが不足している等の課題があることから、京都ジョブパークマザーズジョブカフェでの就労と子育てのワンストップ支援の実績を踏まえ、更に充実・強化した取組を展開します。

#### ① マザーズジョブカフェ正規雇用促進事業

- ・正社員就職など、希望に応じた就業を実現するため、女性向けの「人づくり」事業を実施するとともに、質の高い求人開拓を実施

#### ② マザーズジョブカフェ地域展開事業

- ・子育て中の女性やひとり親家庭等の就業を身近な場所で支援するため、ハローワークや市町村等関係機関と連携し、マザーズジョブカフェの機能を府内に展開

#### ③ 女性の就業継続応援事業

- ・女性の就業継続を応援する女子社員のネットワーク構築事業を展開するとともに、出産・育児を踏まえた学生時代からのキャリアデザインを支援。更に、育児休業取得・復帰を促進するため、短時間勤務シェアシステム等を構築・普及

### (4) 生活・就労一体型支援

- 経済的・社会的問題など様々な問題を抱え、自分の力だけでは必要な支援策にたどり着くことが困難な求職者や稼働能力がある生活保護受給者等を対象に、生活支援と就労支援を一体的に推進する取組を強化します。

#### ① 自立就労サポートセンター地域展開事業

- ・生活困窮者自立支援法の施行(27年4月)を見据え、福祉事務所等関係機関とのネットワークを強化するとともに、自立就労サポートセンターの機能を府内に展開

#### ② 中間的就労創出事業

- ・就職困難者の就労に向けたステップとして、生活改善や社会訓練、中間的就労の場を拡充

### (5) 企業の人財確保支援

- 府内企業の新規求人数が増加するなど、企業の採用意欲は高くなってきているものの、中小企業では、求職者とのミスマッチが解消せず、介護福祉・医療分野等、企業の求める人材が充足していない現状を踏まえ、京都ジョブパーク中小企業人財確保センターでの支援を強化します。

#### ① 個別マッチング・定着促進プロジェクト

- ・中小企業人財確保センターの求人開拓業務を数を重視した面的求人確保から個別求人開拓に重点化し、京都ジョブパーク利用者とのマッチング力を高めるとともに、企業向け及び新入社員向け定着支援セミナーを開催するなど、企業の人財定着を支援

#### ② ものづくり産業正規雇用創出事業

- ・正規雇用率が高く京都の強みであるものづくり分野において、企業の人財確保支援と、企業が求める人材育成を一体的に実施

#### ③ 中小企業情報発信力強化事業(1(2)⑥再掲)

## (6) 北部地域対策

○ 府北部地域については、介護福祉・医療・ものづくり分野を中心に求人に見合う求職者がいない人手不足の状態が続いており、こうしたミスマッチの解消に向け、府北部地域における就職支援の充実・強化及びU・Iターン就職の取組を推進します。

① 北部サテライト機能強化事業（1(2)⑦ 再掲）

② 新・U・Iターン促進事業

- ・ITを活用し、北部の生活情報・魅力の発信や北部企業とU・Iターン希望者のマッチングを行う「北京都担い手ナビ」を創設
- ・市町村の定住促進策や、ものづくり・介護・福祉等の人材確保施策と連携した都市部での一体的情報発信

## 3 産業政策との一体的取組による正規雇用の場の創出と雇用の質の向上

○ 持続性の高い安定的な雇用の創出に向け、産業政策と雇用政策が一体となった取組を推進するとともに、働きやすい職場環境を確保するため、中小企業のワーク・ライフ・バランスの取組や、雇用の拡大・処遇改善に向けた取組を支援します。

### (1) 戦略産業雇用創造プロジェクト

○ 京都の強みを生かしたものづくり産業での分野融合による新事業創出と安定的な雇用創出を目指す「京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト」を実施し、平成25年度から27年度の3年間で2,000人（うち正規雇用1,600人）の雇用を創出

### (2) 中小企業におけるワーク・ライフ・バランスの推進

○ 誰もが働きやすい環境の整備や女性の社会参画促進のため、「京都 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）行動計画（第2次）」に基づき、中小企業の取組を支援するとともに、新たに仕事と介護の両立に向けた取組を促進

### (3) 雇用の拡大・改善に向けた企業の取組への支援

○ 正規雇用の拡大や最低賃金の引き上げ等、中小企業における雇用の待遇改善が進むよう、「業務改善助成金」の対象区域の拡大や、設備投資等の企業助成制度への加算措置の組み入れなど、雇用の拡大・改善に取り組む企業の支援策を拡充

## 4 障害者雇用の拡大

○ 障害者の法定雇用率が2%へ引き上げられたことや、精神障害者の雇用が平成30年に義務化されることを踏まえ、障害者の就労支援について、オール京都での取組を更に推進します。

① 企業向け支援

- ・先進事例ノウハウの横展開・専門家派遣や、特例子会社の設立促進、商工施策との連携による中小事業者の取組を促進

② 障害者への支援

- ・能力開発や企業実習、教育・福祉機関も含めた地域での連携強化など、よりきめ細かい実効的な対策を実施

## 参 考

### 委員名簿

参与(座長)	久本 憲夫	京都大学公共政策大学院教授
メンバー	宗田 好史	京都府立大学大学院生命環境科学研究科教授
	橋元 信一	日本労働組合総連合会京都府連合会会長
	佐藤 博治	(一社)全国労働保険事務組合連合会京都支部副会長
	野栗 和哉	京都経営者協会専務理事
	稲垣 繁博	京都商工会議所理事・会員部長
	山下 信幸	サント機工(株)代表取締役社長
	野崎 治子	(株)堀場製作所管理本部人事担当副本部長
	津崎 桂子	(一社)京都私立病院協会事務局長
	原田 紀久子	(特非)アントレプレナーシップ開発センター理事長
	櫛田 匠	京都府社会福祉施設協議会会長
オブザーバー	安達 隆文	京都労働局職業安定部長
	山下 省三	京都市産業観光局商工部担当部長(雇用創出等担当)
	斉藤 和彦	京都府教育庁指導部高校教育課長
	丹治 良博	京都府立京都高等技術専門校長
	多田 利憲	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構 京都職業訓練支援センター・京都職業能力開発促進センター次長

### 委員会開催経過

推進会議	日 時	場 所	出席者	議 題
第1回	8/8(木)13:00	御所西 京都平安ホテル	13名	次期計画の方向性
第2回	9/4(水)10:00	京都テルサ	13名	中間案検討
第3回	11/19(火)13:30	御所西 京都平安ホテル	13名	最終案検討